

産地社会形成のための地域の木の利用と価値づけ：
家具産地の事例から

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学人文社会科学部 公開日: 2024-03-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 横田, 宏樹 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/0002000256

論 説

産地社会形成のための地域の木の利用と価値づけ ——家具産地の事例から——

横 田 宏 樹

I. はじめに

SDGs, カーボンニュートラル, 脱炭素といった用語が日常的に見聞きされるようになったように, 自然環境との付き合い方は社会や経済において重要な問題となってきた。そのなかで, 木は二酸化炭素の吸収や炭素の固定という役割が注目され, 戦後に植林された人工林の伐期適齢期を迎えつつあるという森林環境の背景もあり, 政策的サポートを得ながら建築物などにおいて積極的に活用され始めた。しかし, このような積極的な木づかい運動のなかで利用される木は, 戦後復興の建設ラッシュによって需要が急増し, 建築の材料として国家の拡大造林政策によって人工的に植林されたスギやヒノキの針葉樹である。一方で, 木には針葉樹の他に広葉樹がある。広葉樹は主に家具製品に利用されるが, 日本林業が針葉樹を中心として発展してきたこともあり, 広葉樹は主に天然更新に依存し, 広葉樹の産地としては北海道や東北にほとんど限られている。このような森林や林業の国内事情に加えて, 地方の活性化やコロナ禍におけるウッドショックの影響もあり, 家具における地域産の広葉樹の利用が取り組まれるようになった。しかし家具業界においては, まだまだ外国からの輸入材に大きく依存しており, 国内に関しても広葉樹産地である北海道や東北の一部の地方の広葉樹の流通が多く, 広葉樹産地ではない地域では, 地元の広葉樹を使った家具づくりについてはまだ品質や流通の面において積極的ではない。しかし, 品質や流通だけではなく, 地域の木を使うことを森林業に関わるプレイヤーたちがコストや製品への価格転嫁に対して意味や価値を見出していないということも大きな問題である。裏を返せば, 消費者が商品としての家具に対して, 自然的なものである木そのものの情報を購入の重要な評価基準に置いていないとすることができる。

そもそも, 地域産業の誕生の起源の一つに, その地域に豊富な自然資源が存在したことがある。しかしながら, 資本主義経済の下で経済成長を追求した人間は自然を一方的に利用することで, 日本では資源が減少し, 国内資源が不足すると海外からの輸入を増大させていった。家具の原材料である木材についても同様であった。その結果, 国内の木材自給率は1950年代後半以降下がり始め, 2002年度には18.8%まで低下した。その後, 政策的運動もあり, 木材自給率は約40%まで

上昇してきたが、その運動のなかで積極的に利用されている樹種は針葉樹であり、家具に使われる広葉樹に関してはそうとは限らない。しかし、上述したように、家具においても国産材や地域産材の広葉樹の利用が近年、各地域において取り組まれている。このような背景を受けて、本稿は家具における地域産材の利用、とりわけ日本有数の家具産地であるが広葉樹産地ではない静岡での取り組みを取り上げながら、地域の木を活用する意味やその価値について考察することが目的である。

II. 家具産地における地域の木の再配置

II.1 地域の木からの家具の価値づけ

家具の価値とは何かと問われると、一般的にその製品の価格が頭に思い浮かぶであろう。しかし、その他にも生活道具として使う際の機能性、インテリアや作品としてのデザイン性や芸術性、強度や素材などの品質性や安全性など多様な価値基準があり、買い手だけでなく作り手もまたそれぞれの視点から家具を評価する。本稿は、家具の素材、なかでも自然資源である木を使用した家具の価値について考える。経済成長を目指した戦後資本主義経済のなかで、自然の意味や価値は商品化経済に取り込まれ、価格という経済的価値に還元された。家具の場合、森林資源の一つである木は森から伐採・搬出され、板などの木材に加工され、家具という最終製品が出来上がるプロセスのなかで、木は経済的価値を獲得する。さらに、資本主義経済の成長のなかで、顔が見えるローカルな互酬的取引から匿名的なグローバルな市場取引へと木材流通が拡大されるにしたがって（大倉 2017）、経済的価値を創出するための木の利用が加速した。しかし、そのプロセスにおいて木は家具という製品の原材料として利用され、外国の木も、日本の木も、地域の木も並列的に、材料の質や価格という視点から価値が評価されるようになった。結果として、質的にも価格的にも競争力のある外国産材が多く流通するようになり、必然的に日本の木材利用は外国産材に依存するようになった（三俣・齋藤 2022）。このように経済的利益の獲得を求めて一方的に利用が進められてきた木材流通やそのプロセスにおける木の価値づけに対して、自然資源である森林との関係を作り直すという現代資本主義経済が抱える大きな社会的課題を解決するための一つの出発点として、本稿は地域の木の価値に注目し、再評価することが目的である。

家具づくりの現場を聞いて回ると、家具産地であっても地域の木（あるいは地域産材）は、良い材ではないとか、利用価値が低いという意見がよく聞かれる。しかし、そもそも良質な材として今日価値が与えられている木が初めから良質な材であったのであろうか。経済学では、価値 value とはアクター（主体）にとって外的に決められるような所与のものとして扱われてきた。しかしながら、価値はアクターたちが積極的に関与することで創出されあるいは常に再創出される

ものであるという考え方から、価値づけvaluationの問題を理論的に議論する研究も近年、展開される(Heinich 2000, 立見・山本 2022)。価値づけの議論では、価値は全くの無から生まれるものではないし、個人の自由な創意によるものでもなく、既存の体系や制度・規制によって強く制約を受けながら、集合的な行為や活動を通して再構成されるような価値づけの過程の所産として捉えられている。経済学では長らく価値づけの対象として物質(モノ) thingsを焦点に当て、価格といった数量的な尺度で評価してきた。しかし、価格に還元される経済的価値は数ある諸価値の一つに過ぎず、その他の社会的諸価値と経済的価値を相互補完的に捉えることの必要性が指摘されるようになった。

では、具体的に価値を(再)創出するためにはどうすれば良いのか。この点において、社会においてある価値や目的を様々なプレイヤーの間で共有し、個人々が意識的に関心を持ち、その達成に向けて行動するように合意形成を構築するためには、制度や仕組みと言われる構造化された環境を形成する必要がある。このような個人、制度(環境)、共有された価値・目的の関係性について、フランスの制度派経済学の一つであるコンヴァンション経済学の指導的研究者であったエイマール＝デュヴェルネは、企業の例を挙げながら「個人はもはや企業の基礎ではなく、企業によって形成される。(中略)知識のような諸価値は、環境によってもたらされるのであり、(効用関数によって形式されるような)個人にもともと備えられているものではない。この前進によって、制度について話すことが可能になる。つまり、私たちは共有された目的、共有された価値、共通善によって構造化された環境を設計するのである」(Eymard-Duverney 2004, p.71)と述べる。

ここで、エイマール＝デュヴェルネが示す「個人―制度・環境―共有された価値」の関係性に照らし合わせて、家具づくりにとっての地域の木の位置づけを考えてみる。日本の木材利用は、戦後以降、国内自給率が低く外国産材に依存してきた。とりわけ家具等に利用される広葉樹は日本では雑木として扱われることが多く、天然更新に依存するように広葉樹の林業も進んでこなかったために、国内および各地域における広葉樹利用の経済的および社会的環境が作られておらず、広葉樹産地の一部の地域を除いて、家具づくりにとって地域の木(広葉樹)は、良質な材として価値が共有されてこなかった。これまでの家具づくりの歴史を通じて、今日、良質な材として言われる木のほとんどが外国産材か日本では北海道産材および東北の一部の地域産材である。しかし、北海道産の木も初めから良質な材として正当な価値が与えられていたものではない。加えて、北海道においてもまだまだ定番の樹種に利用が傾いており、未利用あるいは低利用の地域の木が存在する。つまり、地域の木の利用に関する問題は、活用に向けて構造化された仕組みがないことと同様に、そもそも地域の木を使うことが産地にとってなぜ意味があるのか、地域産材活用のプロセスの出発点において地域の木そのものが共有された価値あるいは共通善になっていないことが本質的な問題でもある。

北海道は日本最大の広葉樹産地であり、そして旭川地域は日本の5大家具産地の一つとして戦後、発展してきた。しかしながら、初めから北海道産材が良質な材として与えられていて、その恩恵を受けて旭川地域が日本有数の家具産地として成長・発展してきたかと言えばそうではない。良質な材とは所与ではなく、地域の木を使うことに意味を見出し、それを活用するための環境が構築され、構造化された環境のなかで一人ひとり（作り手や買い手）が地域の木や地域産材製品の価値を認識し、その価値が高められ、良質な材が作られていく。そこで一つの事例として、次では、地域の木が産地の家具づくりやその製品を象徴する要素となるまでのプロセスについて、家具産地・旭川の経緯を概観する。

II.2 家具産地・旭川における道産材の位置づけの変化

日本には、5大家具産地と呼ばれる地域があり、南から大川（福岡県）、府中（広島県）、飛騨・高山（岐阜県）、静岡（静岡県）そして旭川（北海道）である。なかでも旭川地域は国内の広葉樹の素材生産量のうち、約3分の1を生産する北海道で家具づくりに取り組んできた。旭川地域では、ミズナラを始めとして北海道産材（以下、道産材）が使用され、道産材は日本の家具づくりにおいて良質な材として好んで使用されている。しかしながら、ミズナラなどの道産材が当初から家具にとって良質な材として旭川だけでなく日本の家具づくりにおいて評価されてきたかといえばそういうわけではなかった。

そこで、旭川家具にとって道産ミズナラ材が産地を象徴するシンボリック的存在となるまでの歴史的経緯を簡単に追ってみたい。旭川家具産業の発展の歴史をまとめた木村（2004）は、「旭川家具を理解するためには、中心素材であるナラ材の性質や評価の理解なしに旭川家具を語れない」（p.42）と述べる。1890年（明治23年）に旭川村が誕生したが、旭川地域が開拓される前、旭川が位置する上川盆地は原始林に覆われた森林資源が豊富な土地であり、ミズナラの他にも、シラカバ、セン、シナノキ、イタヤカエデなどの広葉樹に覆われていた。しかし、これら広葉樹は雑木として取り扱われ、鉄道の枕木や燃料用の材料としてしか利用されていなかった。一方で、北海道のナラ材は、海外では高く評価されており、明治時代からアメリカやヨーロッパに輸出されていた。

旭川地域の家具づくりにおいてナラ材が象徴的存在になっていくのは、旭川地域が家具産地として本格的に形成されていく1960年代後半に入ってからであった。そのきっかけの一つが、旭川市が実施した木工青年の海外派遣技術研修生としてドイツ（当時の西ドイツ）に派遣された長原實のヨーロッパでの体験であった。長原は、今日の家具産地・旭川のリーディングカンパニーであるカンディハウス（当時はインテリアセンター）の創業者であり、家具産地発展の先導者でもあった人物である。さて、長原は1963年（昭和38年）3月から研修生としてドイツに派遣されたが、休暇中に訪れたオランダの港では輸入木材置き場で山積みになった北海道産のナラ材に出会

い、さらにデンマークの家具メーカーでは道産ナラ材で製作された見事な椅子を目にした（川嶋 2002）。帰国後、長原はインテリアセンターを立ち上げ、ナラ材を中心に道産材を使った家具づくりを始めた。折しも、変動相場制への移行により円高が進み、ナラ材の海外輸出が停滞する一方で、旭川地方のナラ材価格は下落し、旭川家具産業にとって道産ナラ材の使用を容易にしたことも後押しをした（木村 2004）。以降、旭川地域の家具の各メーカーでは道産ナラ材を使用した家具が作られ、見本市のような展示会で評価されるようになると、ナラ材という北海道の木は旭川家具の個性やイメージの確立において重要な要素となった。

その後、道産ナラ材の不足や外国産ナラ材の輸入により、旭川家具のシンボリック要素であったナラ材などの道産材の使用比率も下がった。しかし、約10年前の2014年、北海道の広葉樹を活用した家具づくりを推進する「この木の家具・北海道プロジェクト」（旭川家具工業協同組合）がスタートした¹。その時点で、旭川家具工業協同組合に所属するメーカーの道産材使用比率は26.9%であった。しかし、この木の家具・北海道プロジェクトを始め、旭川地域では北海道の森づくりと結びついた家具づくりを再び進めていくなかで、ミズナラだけではなく、これまで家具材としてほとんど利用されてこなかったシラカバ、ハンノキ、センノキなどの樹種も含めた地域産材としての道産材が再び旭川家具の理念やイメージを伝える重要な要素となってきている²。

Ⅲ. 家具産地・静岡における地域の木の活用の取り組み

Ⅲ. 1 分業制にもとづく産地としての発展と課題

静岡市を中心とする静岡県中部地域は、旭川地域と並んで日本の5大家具産地の一つとして位置付けられてきた。静岡の家具産地は、鏡台の産地であったというイメージが強い。静岡県家具工業組合や伊東（2008）によると、家具産地・静岡のはじまりは、江戸時代初期の1634年（寛永11年）、静岡浅間神社を徳川家光が造営する際に漆工、大工、指物師、彫刻師などの職人が全国から集められ、これらの職人たちが完成後も静岡に定住したことに端を発する（伊東 2008）。その後、静岡の気候が漆芸に適していたこともあり漆器づくりが盛んになり、宮大工や指物師の生産技術と結びついていったことで、静岡では鏡台づくりが始められた。明治になり西洋諸国から洋家具が輸入されるようになると、洋家具を参考にそれまでの静岡の独自の技術を活用して西洋鏡台が作られ始め、鏡台の産地として発展していくことになった。

今日、静岡は箱物から脚物まで幅広い商品を生産できる「総合家具産地」であることが強みと

¹ 「この木の家具・北海道プロジェクト」については、横田（2022）を参照。

² 例えば、横田（2022）で紹介するように、「白樺プロジェクト」は、ほとんどがチップとして利用されてきたシラカバに注目し、森づくりと家具づくりを両立させた持続可能な活用を実現しようとするとともに、一つの地域の木として産地に根づかせていくための仕組みを築こうとする。

言われる。そこには、伊東（2008）や業界関係者へのヒアリングによると³、家具産地・静岡の構造的な特徴があり、多様な木工技術者や部品・機械メーカーが集まって、川上から川下までの製造工程において分業制という社会的生産の地盤が築かれたからである。結果として、静岡に仕事を頼めば、何でも対応できる、対応してくれるという総合家具産地としてのポジティブなイメージを作ることに成功した。しかし、こうした分業制の下で築かれた産地の社会的関係性は、産地をめぐる状況が時代とともに変化するなかで、一つの集合体としての産地のあり方の課題へと変わっていった。例えば、数社の国内外の量産工場をもつメーカーに対して、多数の小規模メーカーという産業構造の二極化が進行している。また分業制のもとで下職と呼ばれてきた加工業者が一貫生産メーカーへと転換していき（伊東 2008）、親請けとしての家具メーカーと下請けとしての加工業者のバランスが崩れ始めてきた。さらに近年では、技術者の高齢化も進み、メーカーだけでなくそれらを支える加工業者の後継者問題も顕在化し、分業制を支えてきた土台が揺らぎ始めている。

総合家具産地という特徴は、取引先など顧客にとってはメリットとして働き、静岡という地理的要因も味方をし、家具市場の成長局面においては静岡に仕事を呼び込み、その下で分業制も有利に機能していた。しかしながら、木製家具の市場は縮小し続け、国内外の低価格な大量生産・大量販売のメーカーが進出してくるに伴い、木製家具製造品出荷額は1990年代から大幅に減少し、近年も停滞気味である。分業制にもとづく総合家具産地という体質は、家具産地として静岡で家具づくりが盛んに行われてこそその強みであり、分業制を支えている製作メーカーだけではない多様なプレイヤーが活躍するためには、外に向けて産地として魅力や強みを発信し続けることが必要である。しかし、産地全体の色やイメージやブランドを創っていくためには、企業規模の違い、メーカーや下職という分業的な立場の違いを超えて、産地という集団を構成する一個人としてプレイヤーの一人ひとりが認識し、プレイヤー間において面としての協働的な社会的関係を再構築することが求められている（伊東 2008）。

そこで、家具産地で活動する多様なプレイヤー間の社会的関係のリデザインが問題となっているなかで、静岡の身近な木の活用を一つの共通した問題意識として位置づけ、木材の流通プロセスや家具業界内においてヨコの社会的関係性を築き、木材流通の川上から川下までを文字どおり森林から市民の暮らしまでを川の流れのようにつなげようとする流域的な関係性のなかでの家具づくりに取り組もうとするのが、次に紹介するヨキカグ・プロジェクトである。

³ 2023年7月から9月にかけて、静岡県「静岡の家具」振興方針検討委員として、家具関連業者のヒアリングを実施した。

Ⅲ. 2 ヨキカグ・プロジェクトと県産広葉樹の家具づくり：ヒトとヒトの繋がりから生み出す身近な木の価値

ヨキカグ・プロジェクトが本格的にスタートしたのは2020年秋であり、著者自身も立ち上げから関わっている。ヨキカグという名前には、次の二つの意味が込められている。第1に、古から木こりは自然への感謝と謝意を表するために地水火風の「四つの気」である4本線を斧に刻み、斧はヨキと呼ばれてきた。このプロジェクトは、静岡という地域のなかで育った一本一本の木に対して愛着と敬意を込めて家具づくりに取り組むことである。第2に、身近な木を活かして、使う人にも愛着を持って長く使ってもらえるような良い家具を作っていくという思いが込められている。

その実現において静岡という地域が抱える大きな課題が、県産広葉樹の流通である。先述したように家具には主に広葉樹が利用されるが、静岡県は日本の三大人工美林の天竜スギで有名なように、林業が盛んな地域である。日本の林業は、戦争や自然災害などに対応するために大量の木材の安定供給が求められ、戦後の高度経済成長においてさらに拍車がかかり、成長の早いスギ、ヒノキ、カラマツなどの針葉樹を中心とする人工林林業が発展してきた（関岡 2016）。実際に、農林水産省「木材統計」（令和4年度）によると、静岡県の樹種別素材生産量の99%がスギやヒノキを中心とした針葉樹であり、広葉樹は1%（2,000m³）を下回っている。加えて、その広葉樹のほとんどが木材チップ用として使われている。したがって、ヨキカグ・プロジェクトの何よりも挑戦は、家具産地としての静岡において地域の広葉樹の流通を作ることであった。そのためにも、家具づくりの上流である山（森）側との関係性づくりが要であり、ヨキカグ・プロジェクトのディレクター的役割は、木こりを生業とするメンバーによって担われている。こうした木こりが持つ情報網を核にして、ヨキカグ・プロジェクトで活かされる木は、森で育った木だけでなく、街路樹や支障木など街で育った木もある。そして、家具づくりの源流である森や林業を出発点に、製材所、デザイナー、家具メーカー、プランナー、大学研究者、行政関係者という、身近な木をモノとして活かし、家具というモノを通してつくり手とつくり手、つくり手とつかい手、さらには人間と自然をつなげることで、家具産地であることの優位性や意味、身近な木を使った家具の意味を創り出そうとしている。

このような人と人、人と自然のヨコの社会的関係のなかで生まれてきたヨキカグ・プロジェクトのコンセプト家具が「木々ツール」である。プロジェクトメンバーであるデザイナーが設計をし、そのデザイン案に基づいて、静岡の森や街から届いたそれぞれの木の強度や個性を踏まえながら家具のつくり手がカタチにしたモノが、木々ツールである（写真1）。デザインは同じでも、木に応じて、座面の厚み、脚の太さなどが異なり、木との会話のなかで作り上げていく家具である。これらの家具は、ヨキカグ・プロジェクトの理念や活動を表現するコンセプト・アイテム

ムであり、静岡の各地での展示イベントなどにおいて、森林業に関する業界関係者だけでなく、地域に住む市民の人々にも静岡の自然、木そして家具産地であることをPRするために、展示するだけでなく、実際に座ったり、触ったり、見たりとしてもらえるような工夫をしている。現在、この木々スツールは、サワラ・アカガシ・ヤマザクラ・ユリノキ・タブノキ・イタヤカエデ・カヤ・スダジイ・ネムノキ・オガタマ・ケヤキの11種類の樹種で作られている。



写真1 ヨキカグ木々スツールの展示の様子
(著者撮影, 2023年9月8日, 静岡県浜松総合庁舎)

かくして、ヨキカグ・プロジェクトは、静岡において分業制として形作られてきた役割分担がはっきりとした社会的生産としての家具づくりの仕組みに対して、身近な木という一つの共通軸あるいは共有された価値を中心にプレイヤー（点）とプレイヤー（点）を線で結び、さらにそれを小さい範囲であるが面として上流から下流までが協働したものづくりの産地コミュニティを作ろうと取り組んでいる。

Ⅲ. 3 先駆種の活用を通じた森づくり：家具を通じた自然と人間の関係の再構築

静岡県は海から富士山山頂までと幅広い標高差に位置するように、暖温帯から亜高山帯まで環境が多様であり、高い種の多様性が期待できる。しかしながら、先述したように、静岡県は林業が盛んで人工林率が高く、また家具産地であっても外国産材や北海道・東北という国内の広葉樹産地の良質と言われる材を使ってきたことで、多様と言われる広葉樹資源の活用が進んでいなかった。そうしたなか、家具づくりにおける県産材広葉樹の活用に取り組むヨキカグ・プロジェクトと静岡大学農学部附属フィールド科学教育研究センター森林生態系部門天竜ブランチ（以下、天

竜演習林)との共同研究が2022年度から始まった。2020年から全世界を襲った新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって、針葉樹から始まり広葉樹にも広がっていった木材の流通危機、いわゆるウッドショックのなかで、家具産地だけでなく日本の各地域において成長の早い早成樹の植林、なかでも外来種や国内移入種の植林という動きが見られるようになった。それに対して、この共同研究では、静岡の環境による高い種の多様性をものづくりの資源利用だけでなく森づくりという自然環境の保全あるいは持続性にも活かすべく、地域に在来する先駆種と呼ばれる樹種の活用に注目した。

そもそも、先駆種とは、森林の植生の時間的変化を表す植生遷移において、遷移初期段階に出現する種であり、パイオニアツリーとも呼ばれ(日本生態学会 2011)、成長が早い木が多い。成長が早い(寿命が短い)先駆種の資源としての活用は、家具づくりにとって利用可能な広葉樹種の幅が広がるだけでなく、先駆種の後に出現し、家具にこれまで利用されてきた樹種が多い遷移後期種を育てるという意味でも、自然の植生遷移により忠実であり、さらに様々な樹種および成長段階の異なる樹種からなる多様性の高い森づくりを可能にする。こうした背景のもと、今回の取り組みでは、天竜演習林に自生するカラスザンショウ、アカメガシワ、ネムノキをはじめとする未利用あるいは低利用の先駆種を選木し、ヨキカグ・プロジェクトに参加する家具メーカーによって、イス、デスク、ペンダントライト、フォトフレームなどが試作された。

この共同研究はまだ始まったばかりであり、実際にこれらの樹種がどのような家具に適しているのか、材としての強度、特性など研究が進められている。しかし重要なことは、先駆種が家具づくりに使えるかどうかだけではない。広葉樹に限って言えば、日本の森林のポテンシャルは低く、外国からの調達も年々厳しくなっている。そのなかで、先述したように国内外からの移入種である早生樹を植林しようとする短期ローテーションの林業を促進する動きも出てきた。しかし、本取り組みは、静岡に自生する在来の木であり、さらに成長が早く寿命が比較的短い先駆種を活用することで、遷移初期種と遷移後期種を混交させた自然プロセスを生かした種多様性の高い森づくりを進め、環境性と経済性を両立させた林業経営を提案しようとするものである。そして、こうした実験的挑戦は、小規模な家具づくりをする製造業者が多くなってきており、大学などの研究・実験機関などが作り手の近くに立地し、多様な森林環境を有する家具産地・静岡だからこそ可能な木づかいの新しい取り組みでもある。

IV. 家具がつなぐ日常空間における森林と市民(人間)の社会的関係

これまで、日本有数の家具産地であるが対照的な事例でもある旭川と静岡の家具における地域の木の利用のあり方や、地域の木を使った家具の価値づけのプロセスや取り組みについて検討し

た。こうした事例の検討を通して、ここでは地域の木を使うことの意味、つまり地域の木が多様なプレイヤーの間でどのように共有された目的あるいは価値になりうるのかを議論する。

まず第一に、地域の木が家具という製品を通して利用されることは、生産側の作り手だけでなく、消費者側の使い手たちにとって、つまり産地としてそこに暮らす市民や外に暮らす人たちにとって、その地域と関わる架け橋となるものである。除本・佐無田（2020）が注意喚起するように、それは、ただ、ある産地のある家具メーカーによって作られた産地の一部を切り取った家具商品ではなく、地域の自然、文化、暮らしなどで育てられた「地域の根っこ」である地域の木で作られた家具であり、その地域においてしか作れない静岡らしさを表現しようとするモノである。旭川や静岡といった地域が5大家具産地と言われるほど日本有数の家具産地であると本稿でも繰り返し述べてきた。しかし実際にはその事実を知る人々は多くはなく、産地に住む市民にとっても同じことが言える。外国産材や日本の一部地域の国内産材を使った家具づくりが主流になっていくなかで、使い手だけでなく作り手も含めて、人々は産地の自然や暮らしや文化との関わりを薄くしていき、産地は生産の場という性格を強めていった。さらに使い手にとっては、家具という商品の選択肢が多様になった時代において、あえて木の家具を選ぶ理由が薄くなったり、またより安価で類似した商品があれば、その「作り物」(除本・佐無田 2020) を選ぶ消費者も増えてきた。このような状況のなかで、地域の木を活用した家具は、地域（産地）との関わりを作り直すための重要な役割を果たすものと位置づけることができる。

次に、ローカルからグローバルまで重層的な次元を貫く問題として、本稿でも既に言及したように、自然と人間の関わり方が大きな問題となっている。例えば、Görg (2004) やBrand and Görg (2008) などマルクス主義的伝統に位置づけられる初期フランクフルト学派の批判理論にルーツを持つドイツの環境社会学や政治経済学の研究者らは、1980年代半ばから、「自然との社会的関係 societal relationships with nature⁴」というアプローチを展開する⁵。このアプローチによれば、社会的プロセスは自然を通して成り立っており、社会は自然と独立して議論することはできないし、自然は社会的プロセスの外部で自立しているわけでもない (Görg 2004)。実際に、20世紀の資本主義経済の成長プロセスは、自然の利用をますます純粋に経済的目的に従って商品化へと向かわせることで、自然との社会的関係は人間による支配的あるいは従属的なものへと傾き、一方通行的で搾取的な自然の利用は「エコロジーの危機」(Brand and Görg 2008) を引き起こした。その結果、現代資本主義社会における自然の利用のあり方を考えると、利用か保全かというような人間と自然の二元論的思考に陥る傾向になる議論が多い。しかしながら、そうではなく、利用することで生物的多様性や自然の保全を促すような利用のあり方が今日、問われている。生方 (2021)

⁴ Brand, U. and M. Wissen (2017) の日本語訳では、「社会的な対自然関係」と訳されている。

⁵ この概念の学説史的背景については、岩熊 (2016) を参照。

は森林は自然のみがつくりだすものではなく、生活を自然に依拠する人間もまた自然とともに自然をつくりだす時代に入っていると指摘した上で、森林を自然と人間がつくりだすハイブリッドな存在として捉える。こうした自然と人間の間接的な関係を作り直す駆動力として、自然との社会的関係論は「自然の価値づけvalorisation of nature」（あるいは自然の価値を高めるため）の戦略が必要であると指摘する（Brand and Görg 2008）。この点において、人々が日常の暮らしの拠点を置く空間である地域で育った木を使った家具は、作り手や使い手にとって、他人事ではなく自分事として身近な自然である森林を考えるきっかけとなるモノである。言い換えれば、「森林生態系を管理するプロセスのなかに、利害関係者が適切に関与して、生態系の持続性と変化する人間社会の需要とのバランスを調整するような管理の仕方」（三保・斎藤 2022, p.79-80）というグローバルな次元まで続く自然と人間の社会的な関係を再構築していく出発点として、産地というローカルな空間で生み出された地域の木の家具は重要な役割を果たす。

以上のように、地域の木が活用された家具は、自然と人間の関わり方の再構築というグローバルな問題に対して、その問題を地域という日常の暮らしの空間に再配置し、最も人間と身近であったはずの森林という自然を通して、解決を探すべきかけを私たちに提供してくれる意味や価値が組み込まれたモノとして再評価することができる。

V. おわりに：産地社会の形成に向けて

本稿では、わたしたち人間にとって身近に存在する地域の木そのものに焦点をあて、家具における地域の木の活用の意味について考察した。地域の木の活用を促進するためには、木材流通など川上（森づくり）から川下（販売・消費）までの家具づくりの仕組みを作り直していかなければならない。そして、このような仕組み作りは各地域で取り組まれている。しかしながら、その前に、地域の木そのものが家具づくりに関わる様々なプレイヤーにとって共有された目的や価値として意識や関心の対象となる必要がある。本稿はこのような問題意識から、地域の木を活用するためのプロセスづくりの出発点に分析の中心を置いた。

さて、旭川や静岡のように産地で作られる家具は、そもそも身近な自然資源を利用し、地域の職人たちが作り、暮らしのなかで利用されてきた、その地域の日常の暮らしに根づいた生活道具であった。しかし、木材価格の高騰、流通のグローバル化、デザイン性や芸術性の追求、少量生産など、産地家具は高価格帯の家具商品となり、嗜好品や奢侈品として位置付けられるようになった。国内外の量産メーカーが進出するにつれて、一般的な市民は日常的な家具を購入するとき安価な家具へと関心が向き、産地家具のような高価格商品は、価格の基準において消費選択の外に置かれがちである。このような家具の価値に関して、本稿は地域の木が生み出す産地家具の価値

について論じた。一つは、日常を過ごす地域との関わりを作り直す役割を果たすモノであること。もう一つは、その日常空間である地域を基礎に身近な森林や木とのつながりを通して自然との関わり方を考えるための架け橋的なモノであること。つまり、地域の木によって生み出された家具は、単なる商品としてのモノではなく、人と人、人とコト（文化、伝統、歴史、生活など）、人と自然を結ぶ役割を果たす商品であり、戦後以降の資本主義経済の成長のなかでわたしたちの暮らしが物質的に豊かになった一方で、「人間のゆたかな生（ウェルビーイング）」（山田 2022）の実現や拡充が求められている今日、重要な役割を担うモノとしての可能性を備えている。

日本には産地と呼ばれる地域がたくさん存在する。その多くが、基幹産業であった地場産業の縮小や衰退とともに地域社会の衰退にも直面していることから分かるように、産地は生産する地域であった。しかしながら、産地には産業（ものづくり）を通して、市民と市民、市民と産業、市民と自然、市民と文化、といった多様な社会的つながりが形成されていたはずである。地域の木が生み出す家具のように、地域の自然資源から生み出された地場産品やその地場産業は、市民が地域について学び、理解し、地域における多様な社会的つながりを生み出すモノやコトである。今、産地に求められているのは、ただ生産を続けていくことだけではなく、ものづくりを通して様々な社会的関係性が構築された「産地社会」の形成であり、それによってこそ持続的な産地（地域）へとつながっていく。

参考文献

- 伊東暁人（2008）「地方地場産業のブランド化：静岡の家具産業を事例に」『経済研究』（静岡大学），12巻4号，pp.201-218
- 岩熊典乃（2016）「初期フランクフルト学派と『自然に対する社会的諸関係』の危機」『経済社会学年報』38，pp.171-184
- 生方史数（2021）「森のつくられかた：ハイブリッドとしての森林」生方編『森のつくられかた：移りゆく人間と自然のハイブリッド』共立出版，pp.1-20
- 大倉季久（2017）『森のサステイナブル・エコノミー：現代日本の森林問題と経済社会学』晃洋書房
- 川嶋康男（2002）『椅子職人：旭川家具を世界ブランドにした少年の夢』大日本図書
- 木村光夫（2004）『旭川家具産業の歴史』旭川叢書第29巻，旭川振興公社
- 関岡東生監修（2016）『図解知識ゼロからの林業入門』家の光協会
- 立見淳哉・山本泰三（2022）「価値と価値づけの理論的検討：コンヴェンション経済学における展開」『季刊経済研究』（大阪市大），Vol.40，No. 1 - 4，pp.48-66
- 日本生態学会編（2011）『森林生態学』共立出版

- 三俣学・齋藤暖生 (2022)『森の経済学：森が森らしく、人が人らしくある経済』日本評論社
- 山田鋭夫 (2022)『ウェルビーイングの経済』藤原書店
- 除本理史・佐無田光 (2020)『きみのまちに未来はあるか？：「根っこ」から地域をつくる』岩波ジュニア新書
- 横田宏樹 (2022)「家具における自然の価値づけ：森林と社会的関係の再構築」磯谷明徳・植村博恭編著『制度と進化の政治経済学：調整の重層性と多様性』日本経済評論社，2022年，pp.320-336。
- Brand, U., and C. Görg. (2008) 'Post-Fordist Governance of Nature: The Internationalization of the State and the Case of Genetic Resources- A Neo-Poulantzian Perspective', *Review of International Political Economy*, 15(4), pp.567-89.
- Brand, U., and M. Wissen. (2017) *Imperiale Lebensweise: Zur Ausbeutung von Mensch und Natur im globalen Kapitalismus*, Oekom verlag. (中村健吾・齋藤幸平監訳『地球を壊す暮らし方——国型生活様式と新たな搾取』岩波書店，2021年)
- Eymard-Duvernay, F. (2004) *Economie politique de l'entreprise*, collection «Repère», La Découverte. (海老塚明・片岡浩二・須田文明・立見淳哉・横田宏樹訳『企業の政治経済学：コンヴァンション理論からの展望』ナカニシヤ出版，2006年)
- Görg, C. (2004) 'The construction of societal relationships with nature', *Poiesis Prax*, 3, pp.22-36.
- Heinich, N. (2020), 'A Pragmatic Redefinition of Value(s): Toward a General Model of Valuation', *Theory, Culture and Society*, 37(5), pp.75-94